

# 下水道事業会計

# 1 業務の状況

## (1) 普及状況

平成29年度末において、処理区域内人口は 115万4,240人、処理区域内水洗化世帯数は 52万4,470世帯で、人口普及率は 96.5%、水洗化率は 97.4%となっている。

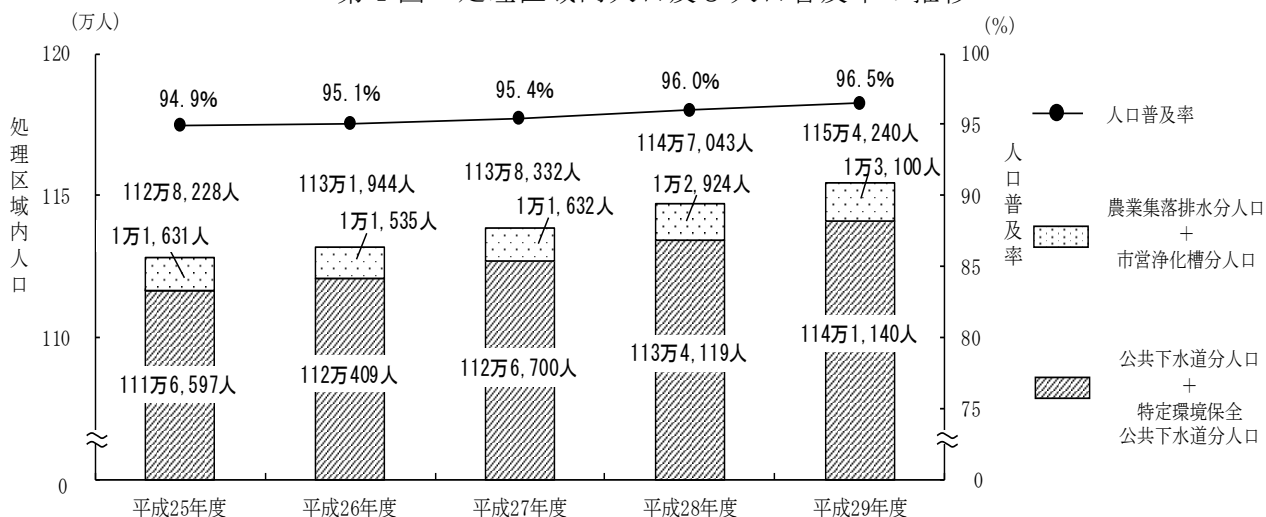
資料編  
P 86-87

平成29年度において、処理区域面積を 176ha拡大した結果、年度末における処理区域内人口は、平成28年度末と比べて 7,197人、0.6%増加し、人口普及率は 0.5ポイント上昇している。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、平成28年度末と比べて 9,725世帯（1.9%）増加し、水洗化率は 0.3ポイント上昇している。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 処理区域内人口及び人口普及率の推移



- (注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたもので、年度末の数値である。  
2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

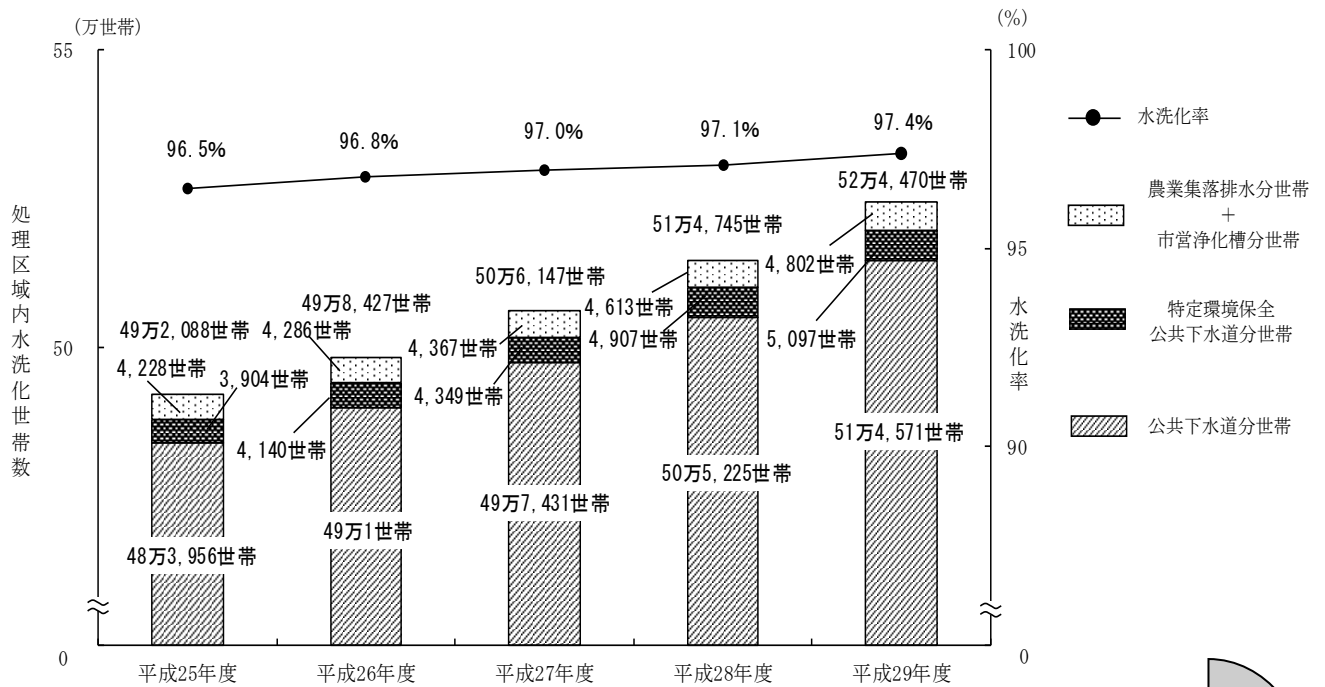
### 処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度増減率
処理区域面積	1万4,458ha	1万4,282ha	176ha	1.2%
行政区域内人口 (A)	119万5,936人	119万5,450人	486人	0.0%
処理区域内人口 (B)	115万4,240人	114万7,043人	7,197人	0.6%
人口普及率 (B/A×100)	96.5%	96.0%	0.5	—

- (注) 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。  
なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



(注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたもので、年度末の数値である。  
 2 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況

区分	平成29年度末 処理区域内世帯数 (A)	平成29年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (B)	水洗化率 (B/A×100)	平成28年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (C)	増△減 (B) - (C)
公共下水道	52万7,084世帯	51万4,571世帯	97.6%	50万5,225世帯	9,346世帯
特定環境保全 公共下水道	5,819世帯	5,097世帯	87.6%	4,907世帯	190世帯
農業集落排水 及び市営浄化槽	5,675世帯	4,802世帯	84.6%	4,613世帯	189世帯
農業集落排水	5,090世帯	4,217世帯	82.8%	4,081世帯	136世帯
市営浄化槽	585世帯	585世帯	100.0%	532世帯	53世帯
合計	53万8,578世帯	52万4,470世帯	97.4%	51万4,745世帯	9,725世帯

(2) 年間処理水量

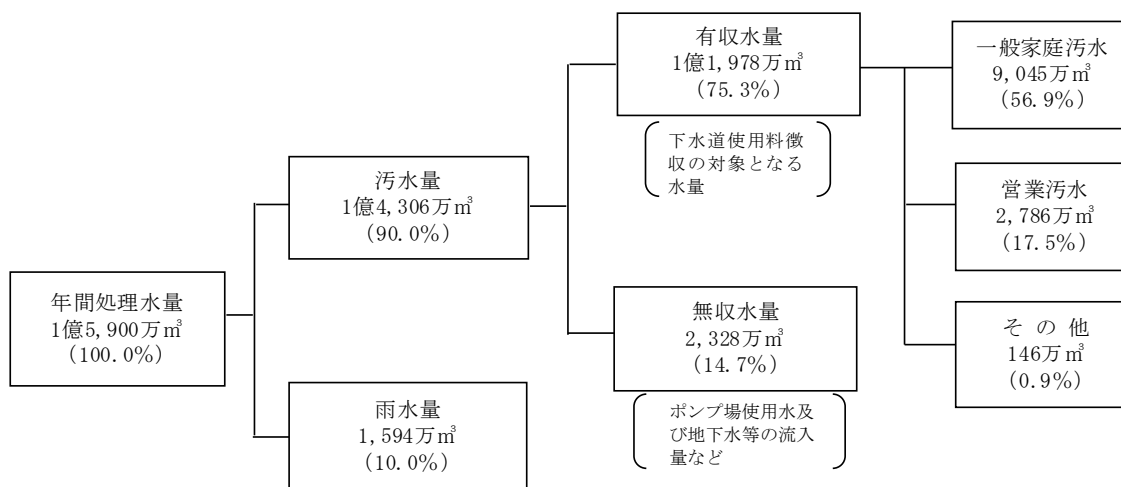
平成29年度の年間処理水量 1億5,900万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>のうち、汚水量は 1億4,306万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、90.0%、雨水量は 1,594万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、10.0%となっている。また、汚水量のうち有収水量が 1億1,978万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、無収水量が 2,328万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>となっている。

資料編  
P 86-87

平成29年度の年間処理水量は、汚水量及び雨水量がいずれも減少したことにより、平成28年度と比べて 759万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、4.6%減少している。

また、平成29年度の有収水量は、一般家庭の排出量が増加したことにより、平成28年度と比べて 51万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、0.4%増加している。

第3図 年間処理水量の内訳



(注) 1 数値は、府中町大須地区を加えたものである。

2 汚水量 = ( 合流式下水道の晴天時の1日当たり平均処理水量 ) × 年間日数 + ( 分流式下水道の汚水の処理水量 )

年間処理水量の内訳

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度増減率
年間処理水量	1億5,900万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (1億5,748万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	1億6,659万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (1億6,507万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△759万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (△760万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△ 4.6% (△ 4.6%)
汚水量	1億4,306万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (1億4,154万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	1億4,703万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (1億4,552万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△397万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (△398万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△ 2.7% (△ 2.7%)
有収水量	1億1,978万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (1億1,883万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	1億1,927万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (1億1,836万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	51万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (47万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	0.4% (0.4%)
一般家庭汚水	9,045万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (8,963万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	8,979万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (8,901万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	66万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (63万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	0.7% (0.7%)
営業汚水	2,786万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (2,773万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	2,800万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (2,787万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△13万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (△14万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△ 0.5% (△ 0.5%)
その他	146万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (146万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	149万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (149万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△2万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (△2万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△ 1.5% (△ 1.6%)
無収水量	2,328万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (2,271万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	2,776万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (2,716万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△448万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (△445万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△ 16.1% (△ 16.4%)
雨水量	1,594万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (1,594万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	1,956万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (1,956万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△362万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (△362万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	△ 18.5% (△ 18.5%)

(注) ( ) 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 469億560万円で、予算額を 1億4,008万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 444億8,801万円、不用額 8億1,677万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益及び特別利益であり、営業収益では、一般家庭汚水の排出量の増により下水道使用料が見込みを上回ったこと、支払利息の減により雨水処理費用等に係る一般会計負担金が見込みを下回ったこと、特別利益では、主として保管物の撤去等に係る費用を請求したことに伴いその他特別利益が生じたことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予 算 額 対 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B-A)
	億	万円	億	万円	
営 業 収 益	370	2925	368	7885	△ 1 5039
下水道使用料	214	9832	217	1510	2 1677
一般会計負担金	155	2615	151	6246	△ 3 6368
その他営業収益		477		128	△ 348
営 業 外 収 益	97	3339	97	7130	3791
一般会計補助金	2	6982	2	7025	42
長期前受金戻入	93	2447	93	1656	△ 790
そ の 他	1	3909	1	8449	4539
特 別 利 益		287	2	5543	2 5256
過年度損益修正益		287		596	308
長期前受金戻入益		0	1	0000	1 0000
その他特別利益		0	1	4946	1 4946
計	467	6551	469	0560	1 4008

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額は、主として営業費用であり、負担金、補助及び交付金及び委託料の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		不 用 額 (A-B)
	億	万円	億	万円	
営 業 費 用	364	3244	358	2787	6 0456
人 件 費	26	5926	25	1551	1 4374
委 託 料	47	9283	46	0901	1 8381
減 価 償 却 費	256	9732	256	2672	7060
資 産 減 耗 費	3	5309	4	2277	△ 6968
負担金、補助及び 交 付 金	13	4609	11	4989	1 9619
そ の 他	15	8384	15	0395	7988
営 業 外 費 用	88	4408	85	0600	3 3807
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81	6284	78	6700	2 9583
そ の 他	6	8124	6	3900	4224
特 別 損 失		1859	1	5413	△ 1 3554
予 備 費		966		0	966
計	453	0479	444	8801	8 1677

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 375億9,095万円で、予算額を 86億5,878万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 557億5,406万円、翌年度繰越額 84億276万円で、不用額 4億5,654万円となっている。

資料編  
P 92-93

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)	
	(A)		(B)			
	億	万円	億	万円	億	万円
企 業 債	315	7510	260	3030	△ 55	4480
一 般 会 計 出 資 金	70	1500	68	3414	△ 1	8086
国 庫 補 助 金	68	4224	41	2220	△ 27	2004
工 事 受 託 金	1	0880		6180	△	4700
負 担 金	6	4006	4	9176	△ 1	4829
水洗化貸付事業収入		6282		4624	△	1657
固定資産売却代金		568		448	△	120
計	462	4973	375	9095	△ 86	5878

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として公共下水道整備事業に係る地元との調整等に日時を要したことにより、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、公共下水道整備費の執行残（1億7,575万円）、市街化区域外污水处理施設整備費の執行残（8,430万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	(A)		(B)			
	億	万円	億	万円	億	万円
建 設 改 良 費	219	9601	131	6750	84	0276
償 還 金	425	6366	425	6366	—	0
水洗化貸付事業費		5370		2290	—	3080
計	646	1338	557	5406	84	0276

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 375億9,095万円から資本的支出の決算額 557億5,406万円を差し引いた収支不足額は、181億6,311万円となる。

この収支不足額からさらに翌年度繰越財源充当額（3億4,416万円）を差し引いた 185億728万円が実質の収支不足額となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5億7,420万円、繰越工事資金 2億8,012万円、当年度分損益勘定留保資金 167億6,024万円及び減債積立金 8億9,270万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金は全額を補填財源として使用したため、年度末の損益勘定留保資金はない。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (平成29年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	繰越工事資金 (B)	当年度分(平成29年度分) 損益勘定留保資金 (C)		減債積立金 (E)	補填財源 使用額 (A+B+D+E)	平成29年度末 損益勘定 留保資金 (C-D)
		うち、補填 財源使用額 (D)				
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
5 7420	2 8012	167 6024	167 6024	8 9270	185 0728	0

### 消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 繰越工事資金について

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

### 損益勘定留保資金について

収益的収支のうち減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 減債積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 131億6,750万円で、その内訳は、公共下水道整備費 117億7,089万円、排水設備整備費 4億4,636万円、市街化区域外污水处理施設整備費 6億3,656万円等となっている。

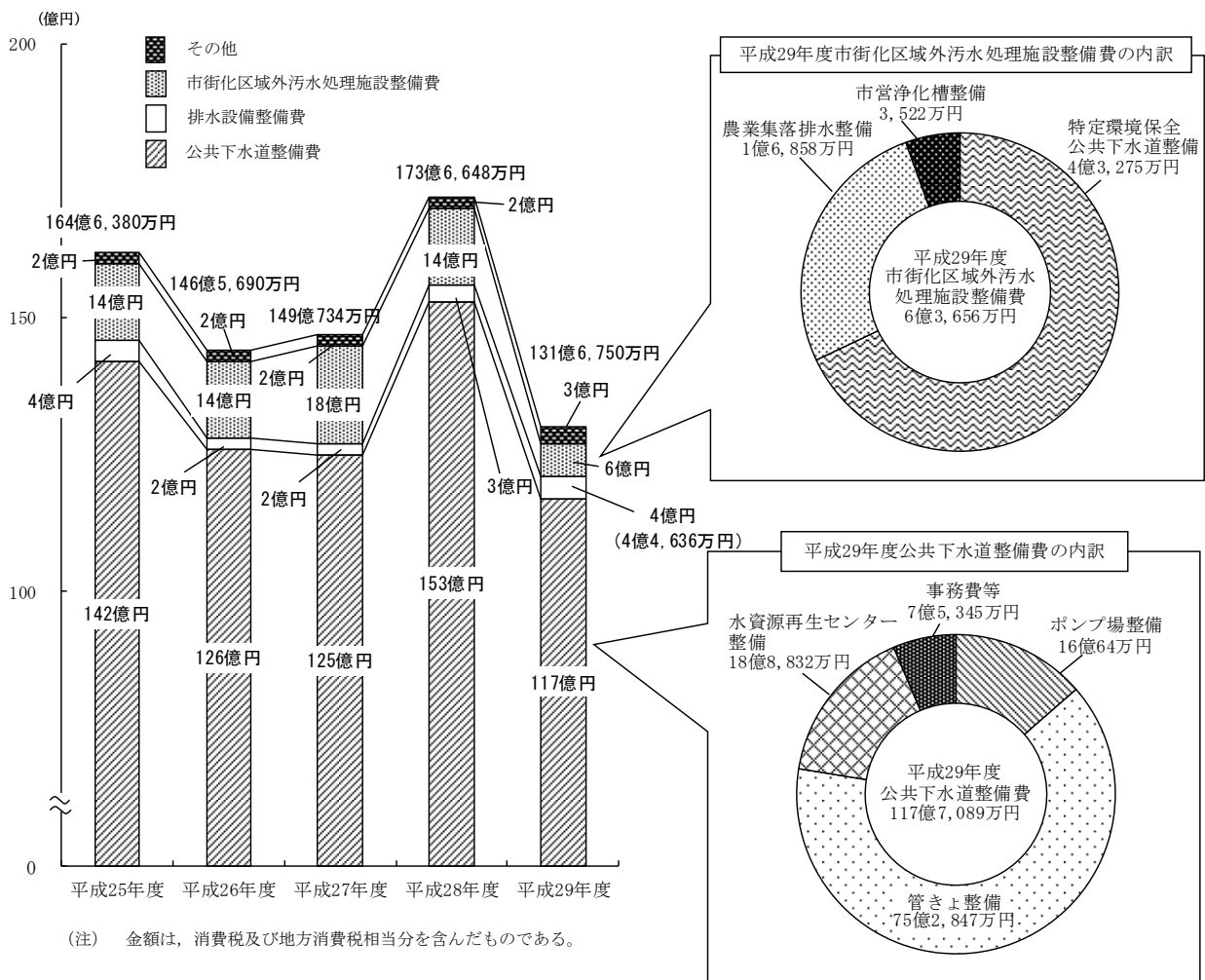
資料編  
P 92-93

平成29年度の建設改良費は、主として公共下水道整備費の減（35億8,423万円）により、平成28年度と比べて 41億9,898万円減少している。

公共下水道整備費の内容は、浸水対策等に係る管きよ整備（宇品，千田，八幡地区等で総延長 1万6,004m），旭町雨水滞水管の整備等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 建設改良費の推移





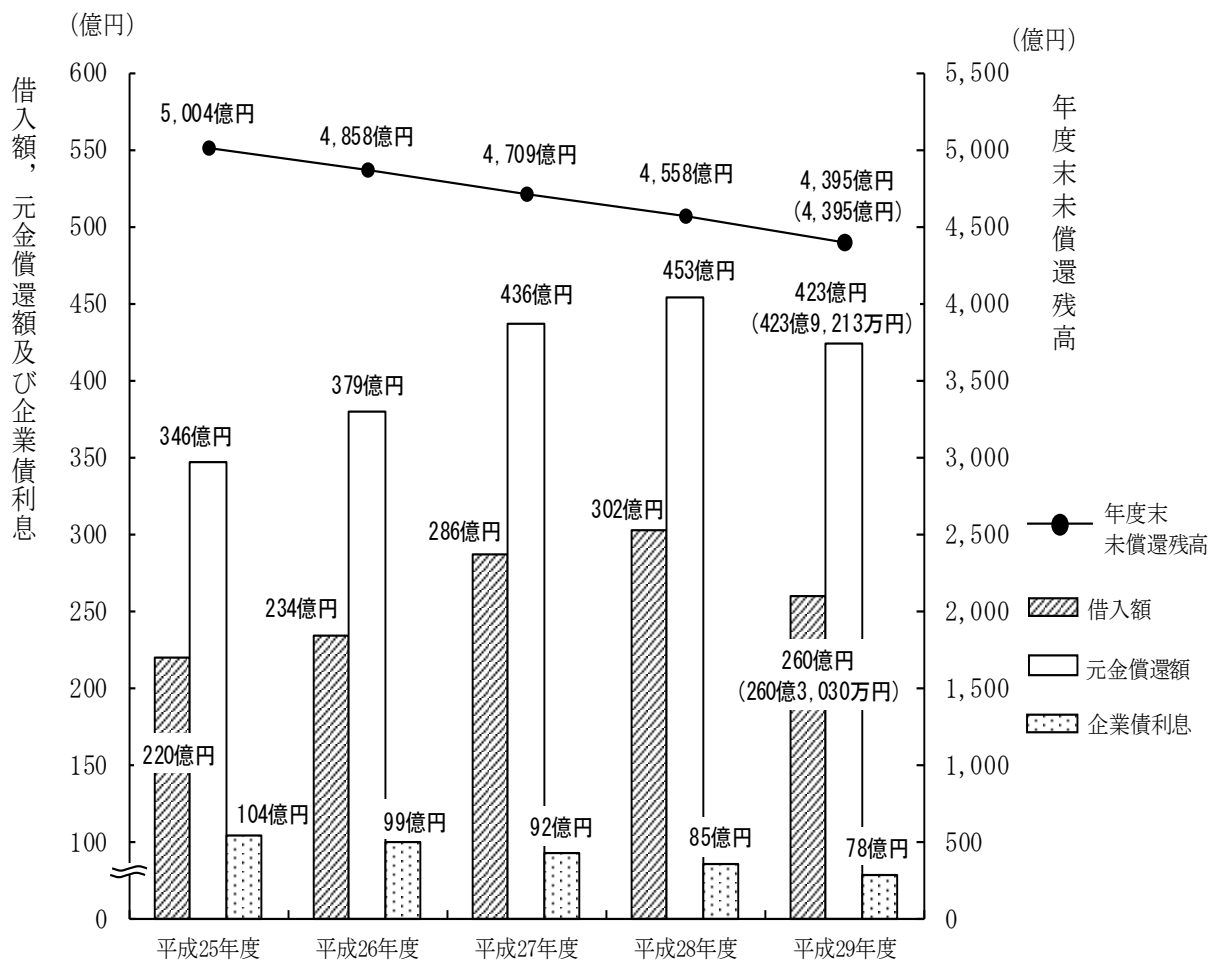
#### (4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源として企業債を 260億3,030万円借り入れ、423億9,213万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 4,395億円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成29年度の借入額は、主として公共下水道事業債の減により、平成28年度と比べて 42億1,330万円減少している。

平成29年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成28年度末と比べて 163億6,183万円減少している。

第5図 企業債未償還残高等の推移



(注) 借入額及び企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

(5) 一般会計からの繰入状況

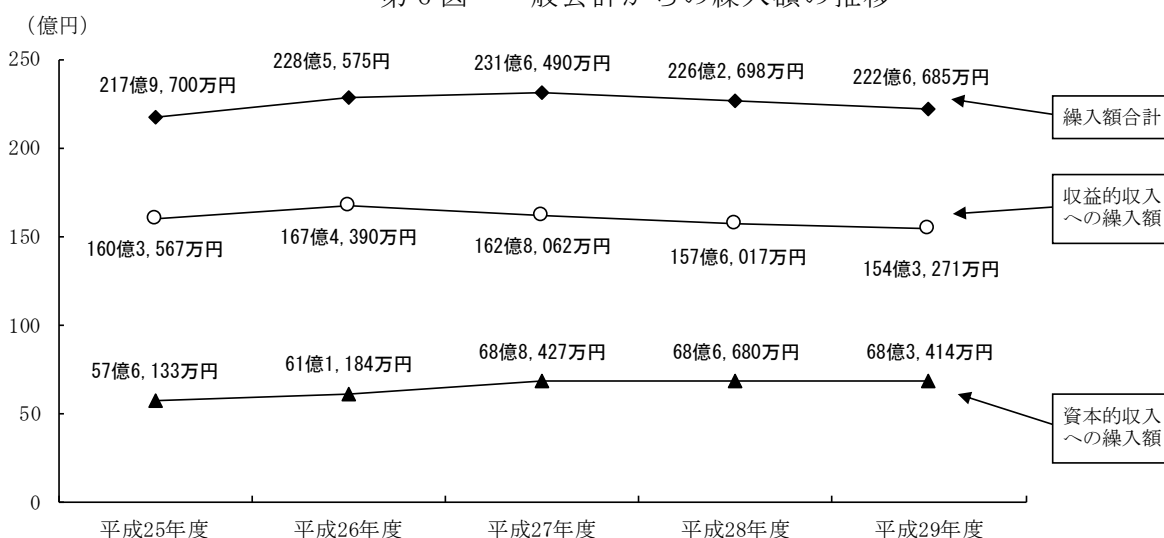
繰入額の合計は 222億6,685万円で、収益的収入へ 154億3,271万円、資本的収入へ 68億3,414万円、いずれも繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、下水道使用料の福祉減免分に係る一般会計補助金、下水道建設事業の資金不足額を補填する一般会計出資金及び水洗化貸付事業の資金不足分に当てる一般会計借入金からなっている。一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金及び一般会計借入金は資本的収入に区分される。

平成29年度の繰入額は、収益的収入及び資本的収入ともに減少したことにより平成28年度と比べて 3億6,012万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		平成29年度	平成28年度	増△減
		億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入への繰入額				
負 担 金	雨水処理負担金	150 4399	152 0727	△ 1 6328
	水質指導費負担金	6104	6542	△ 438
	普及促進費負担金	4484	5593	△ 1108
	貸付事業費負担金	1258	1503	△ 244
	小 計	151 6246	153 4366	△ 1 8120
補 助 金	汚水処理補助金	2 7025	4 1083	△ 1 4057
	〔下水道使用料福祉減免分〕	〔 2 7025 〕	〔 4 1083 〕	〔△ 1 4057 〕
	その他補助金	—	567	△ 567
小 計	2 7025	4 1650	△ 1 4625	
計	154 3271	157 6017	△ 3 2746	
資本的収入への繰入額				
出 資 金	下水道建設費出資金	68 3414	68 6427	△ 3013
	借 入 金	—	252	△ 252
計	68 3414	68 6680	△ 3266	
合 計	222 6685	226 2698	△ 3 6012	